vinetur

デルタ、7,420万米ドルの税務紛争をジンバブエの財政裁判所に付託

通貨制度の移行期に行われた過去の納税をジンバブエがどう控除するかをめぐり、先例となる可能性がある事案

2026年11月15日（日）



Delta Corporationとジンバブエ歳入庁の税務紛争は財政裁判所に移り、通貨が大きく変動した時期に行われた過去の納税をジンバブエがどう扱うかを左右しかねない事案が新たな段階に入った。

2026年9月30日までの6カ月間の業績報告で、Deltaは、2019年から2021年にかけての付加価値税と所得税の査定額の算定をめぐり、なお見解の相違があると明らかにした。同社によると、裁判所は査定そのものの有効性をすでに認めているが、税務当局による金額の算定方法、納付額の充当方法、納付に用いられた通貨の扱いについては判断していない。

これらの争点は現在、所得税不服申立て特別裁判所（通称、財政裁判所）で審理されている。Deltaはまた、2024年の付加価値税査定をめぐる別の高等裁判所への申立ても係属中だと明ら

かにした。

Deltaが11月に発表した四半期報告によると、9月30日時点の査定額の累計は約9,700万米ドルだった。同社はジンバブエの「先に納税し、後から争う」制度の下で、すでに2,280万米ドルを支払っており、約7,420万米ドルがなお不服申立ての対象だとしている。

争点の中心にあるのは、当初の納税義務が生じた時点で現地通貨により行った納付は適法であり、残額を算定する際に全額を認めるべきだというDeltaの主張だ。同社の説明によれば、争いは納税額がいくらかという点だけではない。異なる通貨制度の時期をまたいで税務上の債務を再構築する法的な手法、なかでもある通貨で行われた納付を別の通貨で示された査定額にどう充当するかも問われている。

この事案は、ジンバブエが通貨政策を繰り返し変更してきたことで生じた負担を反映している。企業、規制当局、裁判所は、ある通貨制度の下で発生し、別の制度の下で再査定された税を扱わざるを得なくなった。インフレや為替変動、法定通貨に関する規則の変更を経て事業を続けた企業にとって、過去の納付の扱いは現在の債務額を大きく左右し得る。

ジンバブエ法では一般に、納税者が査定に異議を申し立てている間も、歳入庁は税の徴収を続けることができる。付加価値税法は、不服申立てによって納税義務が自動的に停止されるわけではないと定めており、財政不服申立裁判所法にも同様の規定がある。この枠組みは「先に納税し、後から争う」という原則を支えるもので、関係当局が別段の判断をしない限り、納税者はまず支払わなければならない。

Deltaによると、同社は査定に異議を申し立てながら、この制度の下で支払いを続けており、ZIMRAとも納付計画を取り決めている。また、最終的に支払い義務が認められた場合には、米ドル建ての財務省証券を係争中の債務の一部に充当する案を提示したという。こうした相殺には、関係する政府当局の承認が必要となる。

Todd Moyo会長は業績報告で、9月30日までの6カ月間に同グループがジンバブエで1億9,300万米ドルを超える税金を納付したと述べた。前年同期比で31%増となる。Deltaは、こうした幅広い納税実績を挙げ、今回の紛争は納税義務を果たすことの拒否ではなく、過去の査定の扱いをめぐるものだと説明している。

財政裁判所が判断を迫られている法的な区別は、双方にとって重要だ。査定が法的に有効であっても、納税者が算定方法、過去の納付の充当、あるいは税務当局が用いた通貨の基準に異議を唱えれば、金額は引き続き争うことができる。そのため裁判所の判断は、Deltaに納税義務があるかどうかだけでなく、過去の納付を適切に充当した後にいくらが未納となるかも決める可能性がある。

この問題は法廷の外にも影響する。Deltaはジンバブエ最大級の飲料メーカーの一つであり、これほど大規模な税務訴訟は、流動性や借入余力、投資判断に影響し得る。ビール醸造会社をはじめとする飲料企業にとって、この紛争は、売上や税、営業費用が不安定な通貨制度をまたぐなかで蓄積し得る税務・為替リスクを浮き彫りにしている。過去の巨額請求を長期間にわたり確定できなければ、企業は事業拡大や設備投資、運転資本の管理に慎重になる可能性がある。

この事案は、ジンバブエの製造業者やその他の大口納税者にも広く影響する。特に当局が異なる通貨規則の下で何年も前に行われた納付を見直す場合、企業が明確で一貫して適用される規則に基づ

いて納税義務を把握できることが重要だ。この手続きに不確実性があれば、財務報告や長期計画、価格決定が複雑になり得る。

ZIMRAにとって本件は、当初の納付が現地通貨で行われた一方、後の査定が外貨建てで示されている場合に、過去の債務をどれだけ透明かつ一貫して再計算できるかが問われる可能性がある。Deltaの当面の目標はより限定的で、過去の納付が法的に有効であり、未払い請求額を減らす形で充当されなければならないと裁判所に認めさせることだ。

11月14日土曜日時点で審理は決着しておらず、最終的な納税額も判決の時期も公表されていない。裁判所の判断が出るまで、この紛争はジンバブエ企業部門で注視される問題であり続ける見通しだ。特に、同様の税務、通貨、キャッシュフロー上の圧力にさらされる飲料メーカーにとって関心の高い事案となっている。